

ISHIDA まちづくり ニュース

第56号(平成21年2月) (株)石田技術コンサルタンツ

平成21年度まちづくり施策について

～国土交通省都市・地域整備局予算のポイント～

今回は、平成21年1月16日に公表された平成21年度国土交通省都市・地域整備局関係予算決定概要をもとに、平成21年度のまちづくり施策の展開方向を確認します。

重点事項（重点課題への対応方針）

1. 地域の活性化に向けた取り組みの推進

我が国は、人口減少・超高齢化社会の到来という時代の転換点にあり、地球環境問題の深刻化、国際的な都市間競争の激化など、都市のあり方に大きな影響を与える社会経済情勢の変化が進んでいる。昨今、地方自治体の財政悪化が進む中、地方都市を中心にサブプライムローン問題などによりプロジェクト実施における資金調達がより困難なものになっているが、一方では、NPO等の民間主体による意欲的なまちづくり活動も徐々にみられるようになってきているところである。このような状況を踏まえ、民間の力や既存ストックを活用して、良好な都市環境や地域の魅力・活力の向上を図り、持続可能なまちづくりを推進する。

2. 安全で安心なまちづくりの推進

近年、大規模地震や記録的な集中豪雨等により、深刻な被害が多発しており、また、地域の防犯活動や施設のバリアフリー化等への関心が高まる中で、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進が求められている。

国民の安全と安心の確保は、安定した国民生活、経済活動の基盤であるとの基本認識の下、集中豪雨対策等の強化を図りつつ、分野横断的な観点から「安全・安心まちづくりビジョン」を策定し、総力をあげて推進する。

3. 地域環境問題に対する取組の推進

京都議定書目標達成計画はもとより、2050年までの長期目標である温室効果ガス排出量の現状から60～80%削減を達成するためには、都市環境分野における抜本的対策が不可欠である。これまでも各部門において温室効果ガスの削減に向けた取組が行われてきたところだが、削減の効果を一層高めるためには、都市構造全体を見据えた総合的な取組が必要である。このため、都市整備事業の推進、民間活動の誘導などの手法を組み合わせ、低酸素型都市構造への転換に向けた都市づくりを総合的に推進する。

また、低酸素型都市構造への転換に積極的に取り組む「環境モデル都市」等に対し、計画の策定から事業実施まで、一貫して支援を実施するとともに、先進的な取組の全国的な普及・展開を図る。

4. 活力ある地域の実現

- ・地域の資源や創意工夫を活かした自立的発展の促進(条件不利地域等)
- ・大都市の機能の改善

まちづくり関連事業の概要

■まちづくり交付金の拡充

中心市街地活性化、歴史まちづくり、低酸素型まちづくり等、国として特に推進すべき施策に関連した都市再生の円滑かつ迅速な推進を図るため、これら施策に関連する一定の要件を満たす地区については、まちづくり交付金の交付率上限を現行40%から45%に拡充する。

- 都市再生緊急整備地域内
- 中心市街地活性化基本計画区域内
- 歴史的風致維持向上計画区域内
- エコまちづくり、総合的な都市交通戦略 など

■民間主体・地域参加による持続可能なまちづくりの推進

大型都市再生プロジェクトや地方の都市開発事業に対する資金支援や、住民・企業等によるまちの魅力の維持・向上を図るための都市環境の維持・改善を図る取組に対してその隘路を解消するための総合的な支援を行い、もって民間主体・地域参加による持続可能なまちづくりを推進する。

(地域参加関連)

- ・都市環境維持・改善計画(エリアマネジメント計画)の作成等支援
- ・都市環境維持・改善に資する社会実験・実証事業等支援
- ・まちづくり会社等による公共施設整備事業等に対する無利子貸付 など

このほか、以下のようなまちづくり関連事業の推進が位置づけられています。

■既成市街地再生のための土地区画整理事業の推進 ■「暮らし・にぎわい再生事業」における敷地面積要件の緩和など ■総合的な都市交通の戦略に基づく施策 ■下水道に関する総合的施策(重点整備・浸水被害軽減・地震対策) ■都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業及び公園施設長寿化計画策定(創設) ■エコまちづくりパッケージ(拡充) ■市民緑地等整備事業の採択要件緩和など

厳しさを増す社会経済情勢の中で、これまで以上に「市民参画」による事業を重点的に支援するという方針が明確になっているといえます。

当社は、「コミュニティ・コンサルタント」として、地域主体・創意工夫のまちづくりを実践するための技術提案をおこない、まちづくりを総合的に支援していきます。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当
TEL ; 0568-73-1085
FAX ; 0568-73-1091
e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる!まちづくりのパートナー」としての
「コミュニティ・コンサルタント」
です。

